

## 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

東日本大震災、熊本地震をはじめ、土砂災害、大水害など各地で想定を超える大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が相次いでいます。本年においても、4月の熊本地震のみならず、8月以降の複数の台風により、特に北海道や東北地方を中心に、多くの人命が失われ、甚大な被害に見舞われました。また10月には鳥取県でも震度6弱の地震が発生しています。

迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は喫緊の課題です。

よって、江戸川区議会は、政府に対し、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求めます。

### 記

- 1 被災者支援システムの全自治体への完備・普及、学校区単位での自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施など地域防災力の向上を図ること。
- 2 災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡が取れるようにするための公衆無線LANの設置や、災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
- 3 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないように避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成 28 年 12 月 13 日

江戸川区議会議長 福本光浩

内閣総理大臣、総務大臣

国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災） あて